

土地改良法（昭和二十四年法律第九十五号）第六十七条第二項の規定によって、久井町久井東土地改良区の解散を平成二十三年三月二十九日認可した。

なお、この認可について不服がある者は、認可があつたことを知った日の翌日から起算して六か月以内に、広島県を被告として、この認可の取消しを求める訴えを提起することができる。

平成二十三年四月七日

広島県知事 湯 崎 英 彦